

2025
10

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年10月調査結果

コスト増加分の価格転嫁の動向①

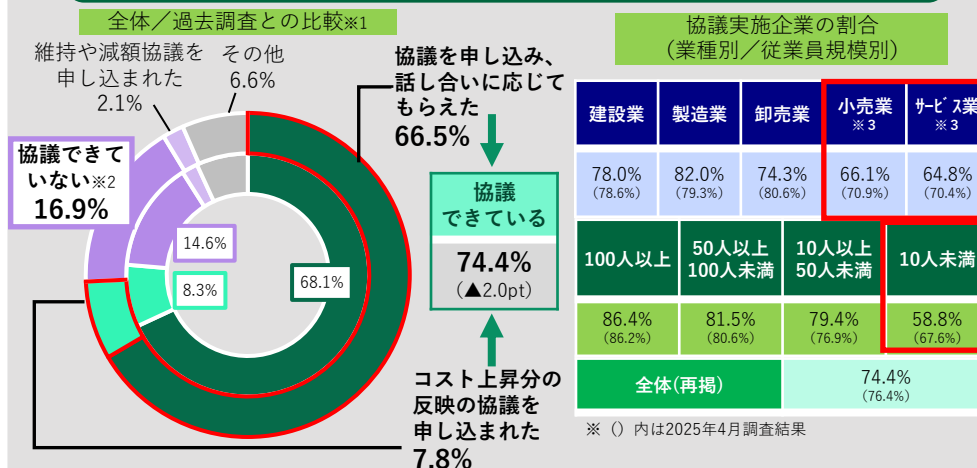
価格協議は7割超が実施 価格転嫁は一定進捗も、足踏みの状況

- 発注側企業との「価格協議の動向」について、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた」は66.5%、「コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた」は7.8%、合計で「協議できている」企業は74.4%と、2025年4月調査から2.0ポイント減少するも依然として高水準となり、価格協議が浸透している。
- 業種別にみると、建設業、製造業は約8割と高水準だが、小売業とサービス業は6割程度と全体を下回る結果となった。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業で58.8%と低い水準となっている。
- コスト増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は52.5%と一定進捗がみられるものの、2025年4月調査から▲0.2ポイントとほぼ横ばいとなり、価格転嫁の実施は足踏みの状況となっている。
- 業種別にみると、建設業、卸売業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が6割超と高水準だが、サービス業は約3割と低水準。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業で全体を下回った。

中小企業の声

- 4～6割程度の価格転嫁を実施したが、それ以上に販売数量が減少し、売上は減少した。
(大船渡 水産加工品製造業)
- 価格交渉時に原価の請求書、価格引き上げの細かな資料など、エビデンスを提示しないと引き上げに応じてもらえない。
(長井 金属加工機械製造業)
- 原材料価格の上昇は比較的価格転嫁に応じてもらやすいが、最低賃金を含む労務費、エネルギー価格上昇分の価格転嫁は難しい。
(今治 繊維製品製造業)

価格協議の動向

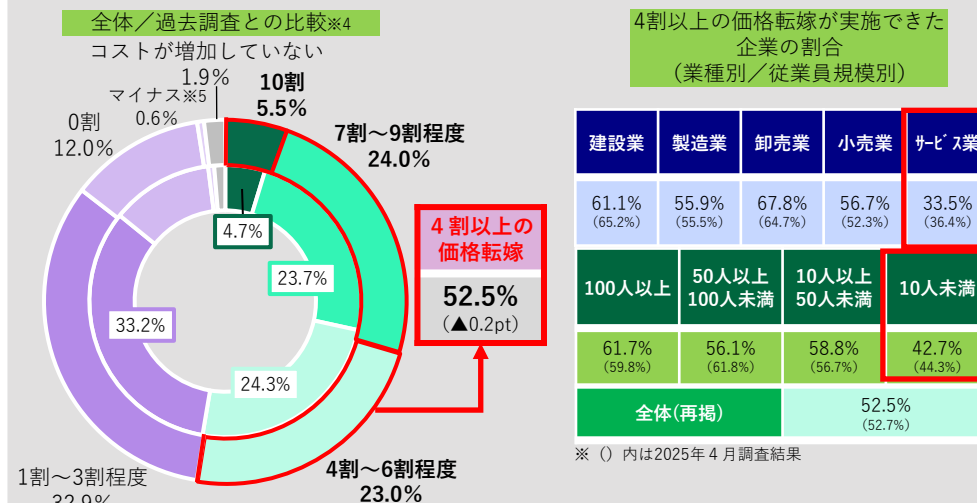


※1 外円：2025年10月、内円：2025年4月

※2 「①取引価格の維持や減額について一方的な通知があった」、「②協議を申し込んだが、話し合いに応じてもらえなかった」、「③発注量の減少や取引を断られることを考慮し発注側企業に協議を申し込まなかった」の合計

※3 回答企業に占めるBtoB取引を行っている企業の割合は、小売業49.7%、サービス業73.8%

価格転嫁の動向（コスト増加分）



※4 外円：2025年10月、内円：2025年4月

※5 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

コスト増加分の価格転嫁の動向②

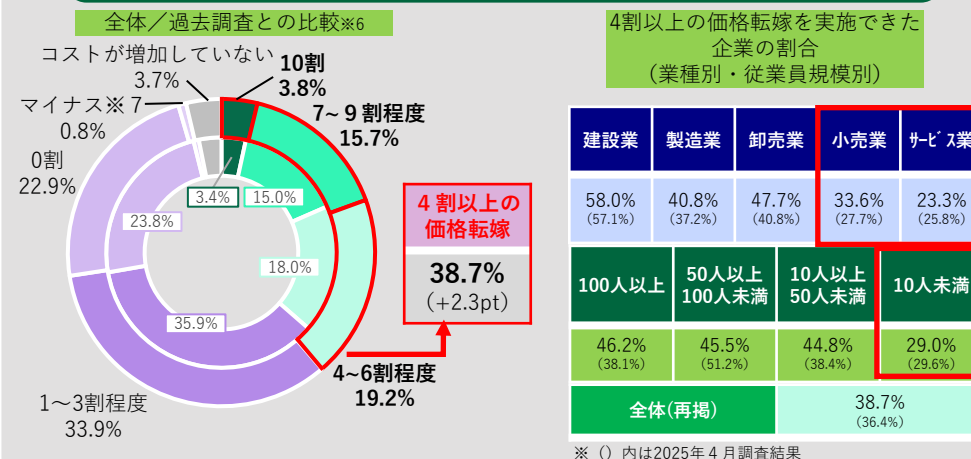
労務費増加分を「4割以上価格転嫁」できた企業は38.7%と、増加するも依然として低水準

- コスト増加分のうち、労務費増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は38.7%と、「労務費転嫁指針」の周知等の効果もあってか、2025年4月調査から2.3ポイント増加するも、コスト全体の価格転嫁と比較して、依然として低水準となった。
- 労務費増加分の「価格転嫁の動向」を業種別にみると、建設業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が6割に迫るなど他業種と比較して高水準だが、小売業、サービス業は全体を下回った。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業は29.0%と、100人以上（46.2%）と比較して17ポイント以上低く、二極化の傾向が表れている。
- 「価格協議を行うにあたり希望する支援策」は、「自社にて対応可能なため支援策は必要ない」が30.7%と最も多くなった。次に、「価格協議の必要性の取引担当者への周知・啓発」が26.6%、「価格協議の必要性の経営者への周知・啓発」が26.3%となった。価格協議の必要性を経営者、取引現場の双方に浸透させていくことが必要であると考えられる。
- 価格協議の実施有無で「価格転嫁の動向」に大きな格差があり、「協議実施」企業では「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が7割に迫るが、「協議未実施」企業では3割程度となった。



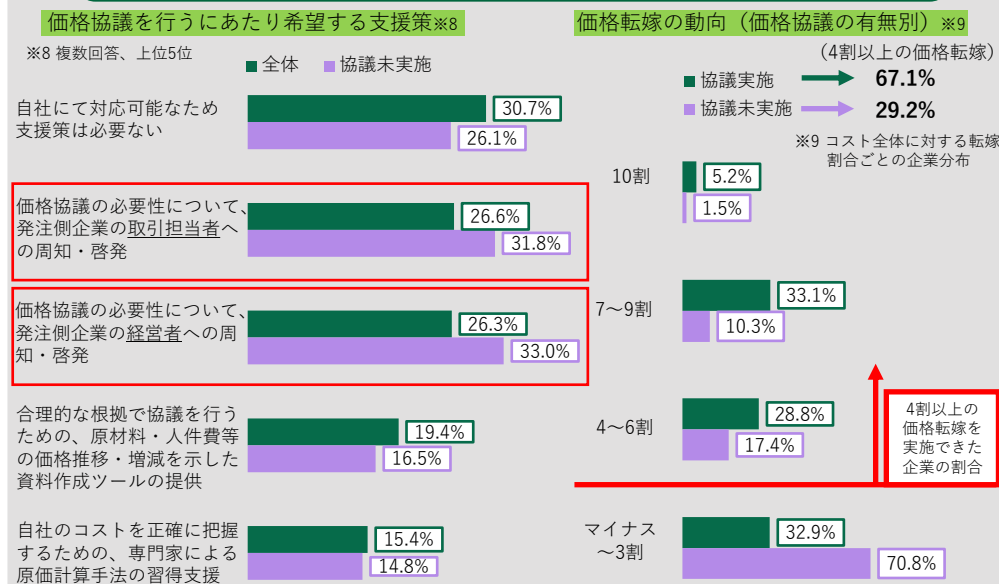
- 行政機関から、労務費転嫁指針などの資料や具体的なアドバイスの提供を受けており、価格交渉に非常に役立っている。
(札幌 水産食料品製造業)
- 購買担当者がデフレ下での経験しかなく、インフレ下での価格引き上げの必要性などの啓発が必要であると感じる。
(八戸 食料品製造業)
- 経営者決裁の企業は価格転嫁を認めるが、購買担当者決裁の企業では価格転嫁を認められにくい。
(鹿沼 製本印刷物加工業)

価格転嫁の動向（労務費増加分）



※6 外円：2025年10月、内円：2025年4月
※7 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

価格協議と価格転嫁の関係

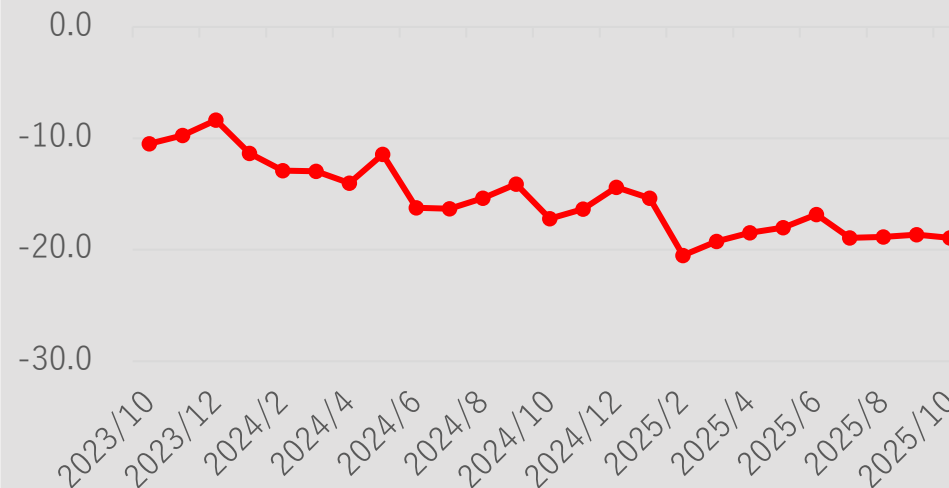


2025年10月の動向

**業況DIは、3か月連続で足踏み続く
先行きは、イベント増加への期待から上向き基調**

- **全産業合計の業況DIは、▲18.9（前月比▲0.3ポイント）**
- 好調な観光需要を背景に、サービス業では、旅館や観光施設で客数が増加したほか、製造業では、食料品関係で引き合いが増加し、改善した。一方、建設業では、資材価格の高騰や民間工事の受注不振などから、悪化した。また、小売業では、生活必需品の値上げに伴う節約志向の高まりから、百貨店・総合スーパー等で売上が減少し、悪化した。
- 高水準での賃上げや暑さの緩和に伴う外出機会の増加により、消費マインドに持ち直しの兆しがみられている。一方、仕入価格に加え、一部地域で今月から最低賃金が引き上げられるなど労務費も高騰しており、業況は3か月連続でほぼ横ばい（前月比±0.9ポイント以内の推移）となった。
- **先行き見通しDIは、▲16.9（今月比+2.0ポイント）**
- 仕入価格の上昇や、最低賃金見直し等に伴う労務費の増加は継続することが見込まれるほか、今夏の猛暑の影響による生育不良で生鮮品の価格高騰や、円安の伸長が予想されるなど、先行きのコスト増を不安視する声が聞かれている。
- 一方、高い水準での賃上げが下支えとなる中、今後の行楽シーズンの本格化やイベントの増加に伴い、消費マインドが緩やかに回復することへの期待もあり、先行きは上向き基調が見込まれる。

全産業業況DI



業況DI

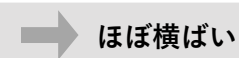
※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2024年	2025年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全産業	▲17.2	▲18.0	▲16.8	▲18.9	▲18.8	▲18.6	▲18.9	▲16.9
建設	▲11.8	▲13.8	▲15.2	▲12.3	▲13.4	▲10.2	▲13.5	▲9.4
製造	▲22.0	▲22.3	▲18.6	▲20.0	▲19.7	▲23.9	▲21.0	▲18.2
卸売	▲26.1	▲23.7	▲23.5	▲18.7	▲26.6	▲24.8	▲24.2	▲22.0
小売	▲24.1	▲25.2	▲22.4	▲27.1	▲27.0	▲23.6	▲29.3	▲24.0
サービス	▲6.9	▲8.5	▲8.5	▲15.8	▲11.6	▲12.3	▲10.0	▲12.7

※ 〇 ……1.0ポイント以上改善 □ ……1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



資材価格の高騰や、住宅関連を中心とした民間工事の受注不振が継続する中、技術者の深刻な人手不足による機会損失も発生し、悪化。大手やエリア外からの新規参入による競争激化を懸念する声も聞かれた。

- ・「資材価格の高騰が止まらない中、民間の新築工事は相変わらず動きが悪い。需要がないため価格転嫁もできず、利幅が縮小している」（建築工事業）
- ・「資材・部材の納入が遅れがちになっている中、技術者不足や異常気象による作業時間の短縮、残業規制や週休二日制などの働き方改革の影響も重なり、工期が長期化している。工期の長期化により、固定費が増加しているほか、新規案件の受注に対応できなくなっている」（一般工事業）



好調な観光需要の引き合いを受けた食料品関係や、気温の低下に伴って秋冬物の衣料品に動きがみられた繊維製品関係を中心に、改善。人手不足の対応として省人化投資を進めている事業者が散見された。

- ・「値上げした製品は売上が伸び悩みがちであるが、トレンドにマッチした製品はよく売れている。最近の人手不足に対応するため、製造自動化ラインを設置する新工場の投資計画に着手した」（パン・菓子製造業）
- ・「受注は好調である一方、人材・場所等の制約により生産量が抑制されているため、工場の生産性向上に向けた投資を強化する」（自動車・付属品製造業）



堅調な設備投資需要を受けた建築資材関連で引き合いが増加した一方、今夏の猛暑の影響による生育不良で生鮮品を取り扱う事業者では、仕入に悪影響が出ていることが足かせとなり、ほぼ横ばい。

- ・「夏場の高温・干ばつの影響を受け、秋野菜の生育状況が悪く、品目によっては歴史的な高値となっている。生鮮品の価格が大きく値上がりする中、消費者の購買意欲減退も懸念され、価格転嫁が困難となっている」（農畜産水産物卸売業）
- ・「当社の仕入先はほぼ海外企業のため、最近の円安伸長の影響で採算が悪化した」（機械器具卸売業）



生活必需品の値上げに伴う節約志向の高まりから、百貨店・総合スーパー等で売上が減少し、悪化。大手飲料メーカーでのサイバー攻撃被害による影響があるという声も聞かれた。

- ・「長らく食料品の値上げに伴って生活必需品に対する節約志向は強まっているが、最低賃金の上昇など所得増への期待もある中、趣味や娯楽など価値を認めるものには支出を惜しまない傾向が強まっていると感じる」（百貨店）
- ・「大手飲料メーカーでのサイバー攻撃被害により、商品の仕入が思うようにできない」（酒小売業）



観光需要が好調となる中、暑さの緩和により外出機会が増えたことなどから、旅館や観光施設で客数が増加し、改善。もっとも、飲食店からは仕入価格や労務費の高騰による採算悪化の声が多く聞かれている。

- ・「気温が下がりが行楽シーズンとなったことから、客数が増加している。秋から冬にかけてイベントが続くこともあって、年末まで宿泊予約が堅調となっている」（旅館）
- ・「材料費や人件費の高騰が続いており、採算が悪化している。物価高による節約志向の高まりも懸念され、先行きを不安視している」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、改善。建設業では、公共工事や設備投資に関する受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。事業者からは、現場ごとに価格交渉を行っているが、資材価格や労務費の上昇分を転嫁できている先と、そうでない先の二極化が進んでいる、という声が聞かれた。製造業では、前年を大きく上回るスルメイカの豊漁や、好調な観光需要などの恩恵を受けた飲食料品関係などで売上が改善した。



東北

東北は、悪化。製造業では、長引く物価高に、食料品の値上げが重なったことで消費者の買い控えが加速し、飲食料品関係や繊維関係などで売上・採算が悪化した。小売業でも、消費者の節約志向の高まりにより、百貨店や専門小売店などで売上・採算が悪化した。事業者からは、地域住民の積極的な消費活動を促すような行政支援を希望する声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、ほぼ横ばい。卸売業では、暑さが和らぎ、小売店の来店客数が回復したことで飲食料品関係などの引き合いが増加し、売上・採算が改善した。一方、建設業では、公共工事の受注が一服し、売上・採算が悪化した。石川県珠洲市の事業者からは、能登半島地震の復旧工事が多く発注されているものの、業界全体の人手不足により入札できない案件が増加しており、地域外からの人員の応援を求める声が聞かれた。



関東

関東は、改善。サービス業では、インバウンド・国内観光需要が堅調に推移し、飲食・宿泊関係などで売上・採算が改善した。一方、飲食店からは、仕入価格の高騰に伴い一部メニューの値上げをしたところ、若年層の顧客が例年と比較して減少している、という声が聞かれた。製造業では、観光需要の恩恵を受けた飲食料品関係などで売上・採算が改善した。



東海

東海は、悪化。建設業では、民間住宅の工事受注が低迷しており、売上が悪化した。卸売業では、消費者の節約志向の高まりにより、小売業やサービス業からの引き合いが減少した飲食料品関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、行楽シーズンで祭事やイベントに関する受注が増加しているものの、最低賃金の引き上げによる労務単価の上昇で、新規人材の雇用を躊躇している、という声が聞かれた。



関西

関西は、改善。小売業では、大阪・関西万博が累計来場者数2,500万人超えという盛況を博したことに加え、閉幕後も堅調な観光需要により、百貨店や商店街などで業況が改善した。サービス業でも、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた宿泊関係などで売上・採算が改善した。一方、飲食店からは、需要増で従業員の増員が必要であるが、人材確保が追い付かず苦慮している、という声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。小売業では、長引く物価高による消費マインドの低下が影響し、専門小売店や百貨店などで売上が悪化した。サービス業でも、消費者の節約志向の高まりにより、飲食関係や生活サービス関係などで売上・採算が悪化した。一方、鳥取県の宿泊施設からは、これから松葉ガニの最盛期を迎えることもあり、インバウンドをはじめとする予約状況は堅調である、という明るい声も聞かれた。



四国

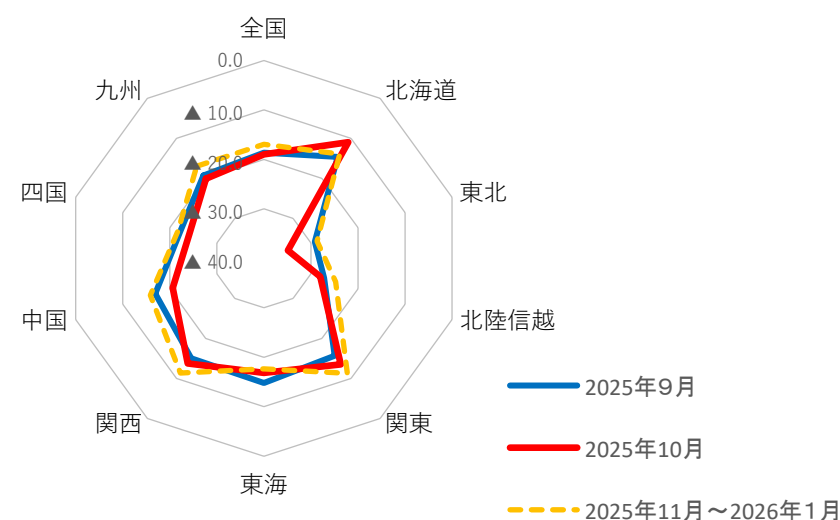
四国は、悪化。建設業では、民間住宅の受注不振が続く中、労務費の高騰や人手不足の深刻化などが重荷となり、業況が悪化した。事業者からは、暑さが和らいできたことで、作業効率が上昇しつつあるが、依然として人手不足の状況は変わらない、という厳しい声が聞かれた。小売業では、消費者の買い控えが続いており、商店街や専門小売店などで売上が悪化した。



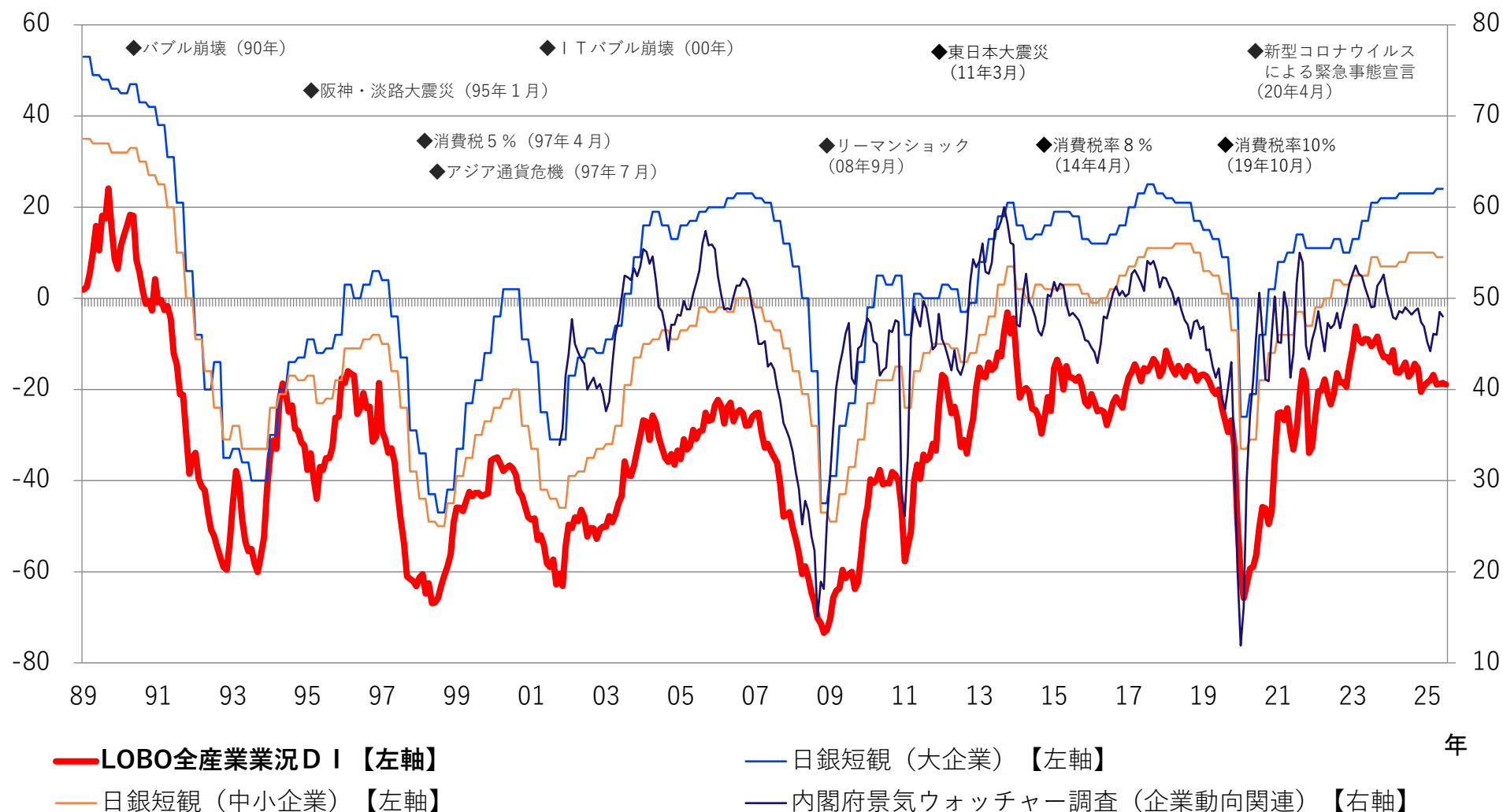
九州

九州は、ほぼ横ばい。卸売業では、堅調な設備投資の影響で製造業からの引き合いが増加した機械器具関係などで売上・採算が改善した。一方、サービス業では、消費者の節約志向の高まりにより、生活サービス関係などで売上・採算が悪化した。一部の飲食店からは、大手飲料メーカーでのサイバー攻撃被害の影響で、酒類の仕入量に制限がかけられており、大規模な宴会の予約を受け付けられない状況である、という声が聞かれた。

	2024年	2025年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全 国	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 18.8	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 16.9
北 海 道	▲ 13.5	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 14.6	▲ 11.0	▲ 13.9
東 北	▲ 25.3	▲ 28.0	▲ 28.3	▲ 31.7	▲ 26.6	▲ 29.1	▲ 34.9	▲ 28.7
北陸信越	▲ 17.4	▲ 24.6	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 27.2	▲ 28.0	▲ 24.7
関 東	▲ 18.6	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 14.9	▲ 16.4	▲ 15.7	▲ 13.5	▲ 11.3
東 海	▲ 15.9	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 16.5	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 16.9	▲ 17.6
関 西	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 13.8	▲ 11.3
中 国	▲ 8.5	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 18.8	▲ 16.9	▲ 20.6	▲ 15.9
四 国	▲ 17.7	▲ 28.1	▲ 16.9	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 21.8
九 州	▲ 21.8	▲ 17.3	▲ 16.6	▲ 18.4	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 16.9



参考：全産業業況DIの推移



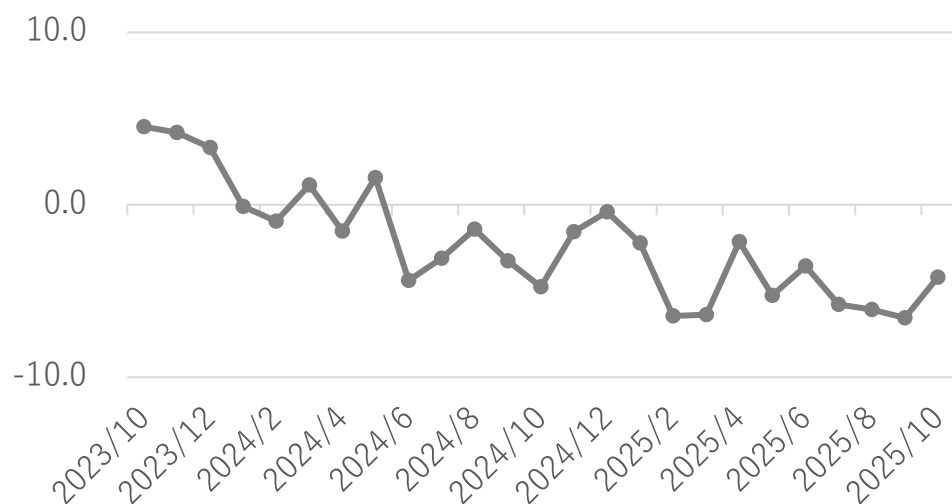
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

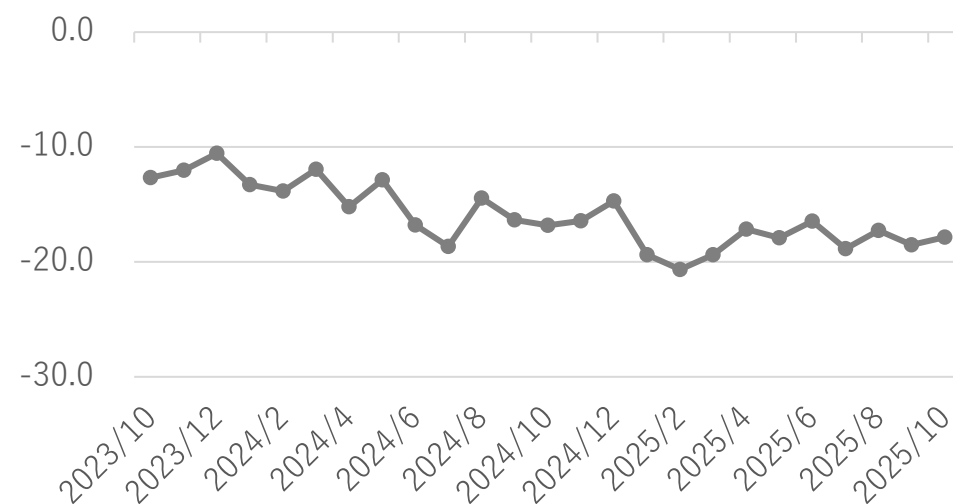
	2024年	2025年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 3.5
建設	▲ 2.4	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 10.1	▲ 4.9	▲ 9.1	▲ 3.8
製造	▲ 14.1	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 2.8	▲ 3.8
卸売	▲ 11.8	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 6.8	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 3.0	▲ 3.4
小売	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 9.9
サービス	8.9	5.7	8.7	▲ 3.4	6.1	7.5	5.3	1.8



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

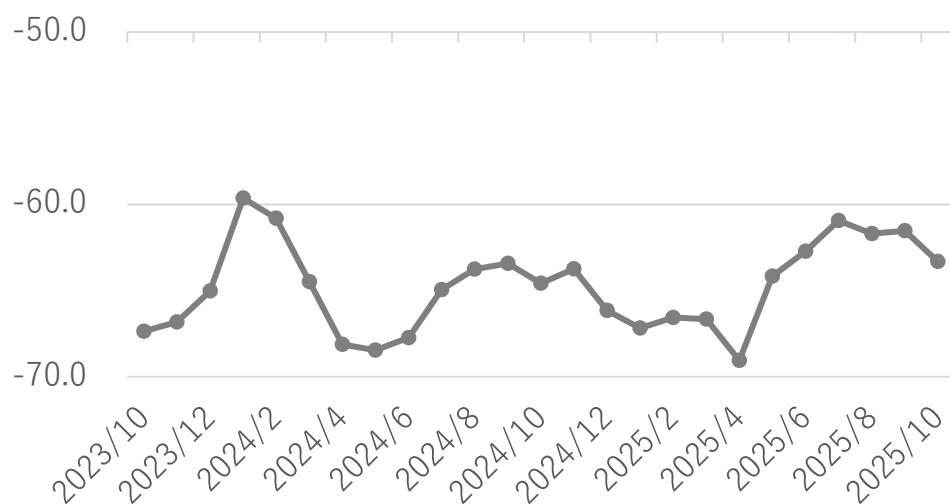
	2024年	2025年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 17.3
建設	▲ 14.2	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 15.4	▲ 12.2	▲ 10.3
製造	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.4	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 20.3	▲ 16.4	▲ 16.6
卸売	▲ 23.5	▲ 17.4	▲ 21.0	▲ 14.9	▲ 20.5	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 15.3
小売	▲ 23.3	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 24.7	▲ 25.0	▲ 24.8	▲ 25.8	▲ 24.7
サービス	▲ 6.1	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 22.2	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 16.8	▲ 17.8



参考：DI時系列表

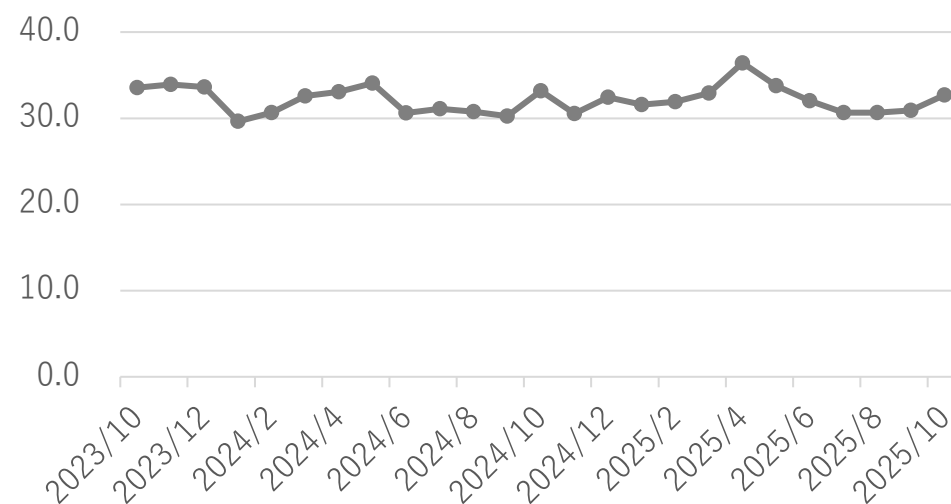
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 64.6	▲ 64.2	▲ 62.7	▲ 60.9	▲ 61.7	▲ 61.5	▲ 63.3	▲ 55.1
建設	▲ 67.0	▲ 71.3	▲ 68.1	▲ 70.7	▲ 69.2	▲ 66.2	▲ 65.5	▲ 56.7
製造	▲ 60.7	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 54.3	▲ 55.5	▲ 54.0	▲ 56.2	▲ 47.7
卸売	▲ 63.9	▲ 55.1	▲ 59.2	▲ 57.0	▲ 55.0	▲ 60.2	▲ 64.4	▲ 58.5
小売	▲ 70.3	▲ 67.0	▲ 64.0	▲ 65.2	▲ 65.1	▲ 70.8	▲ 68.4	▲ 62.0
サービス	▲ 62.8	▲ 67.1	▲ 65.1	▲ 59.5	▲ 63.1	▲ 59.1	▲ 64.5	▲ 54.5



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

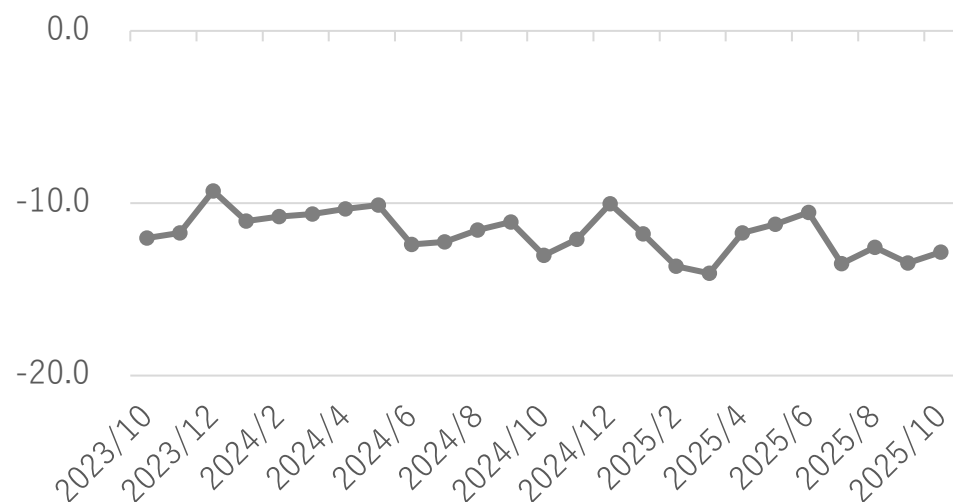
	2024年	2025年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	33.2	33.8	32.0	30.7	30.6	30.9	32.7	24.8
建設	31.6	35.5	31.9	32.6	32.0	30.2	32.9	24.1
製造	26.8	29.8	29.1	29.4	26.2	28.3	31.1	20.6
卸売	37.4	34.3	37.4	37.9	35.4	40.3	40.3	36.9
小売	49.9	44.7	38.9	39.3	41.1	39.9	41.8	35.7
サービス	25.8	27.8	27.0	20.5	23.6	22.6	23.6	15.2



参考：DI時系列表

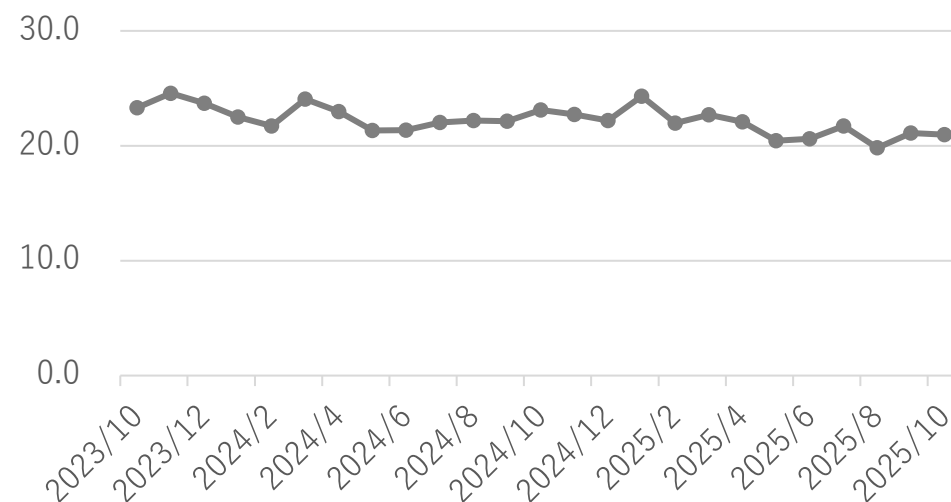
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 12.9
建設	▲ 7.1	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 6.0	▲ 6.6
製造	▲ 15.2	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 16.4	▲ 18.7	▲ 14.5	▲ 13.5
卸売	▲ 10.9	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 11.9	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 11.9	▲ 9.7
小売	▲ 20.4	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 18.1	▲ 15.6
サービス	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 10.6	▲ 11.9	▲ 15.8



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	23.1	20.5	20.6	21.7	19.8	21.1	21.0	21.1
建設	37.5	34.9	37.5	36.5	34.5	34.2	37.0	38.9
製造	12.5	11.7	9.7	12.7	10.7	12.7	11.9	10.7
卸売	16.8	13.1	15.1	15.3	10.5	12.4	16.5	16.1
小売	20.9	15.9	14.1	22.1	15.8	17.0	14.3	13.0
サービス	28.8	26.5	28.6	23.6	26.5	28.0	27.0	28.7



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国324商工会議所の会員 2,447企業

（有効回答数1,954企業[回答率79.9%]）

（内訳）

建設業：402（有効回答数319企業[回答率79.4%]）

製造業：600（有効回答数495企業[回答率82.5%]）

卸売業：282（有効回答数236企業[回答率83.7%]）

小売業：492（有効回答数392企業[回答率79.7%]）

サービス業：671（有効回答数512企業[回答率76.3%]）

調査期間

2025年10月16日～22日

公表日

2025年10月31日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 井原 備前 新見 呉
福山 三原 大竹 因島 東広島
廿日市 下関 宇部 徳山 岩国
新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 士別 富良野
名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 佐世保 諫早
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 高鍋 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉
三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津
三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 豊橋 半田 一宮 瀬戸
蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢 江南
小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名
上野 熊野